

「研究目的と対応した方法、ということ」

今回は、実証的な論文に限られる話ではありますが、「方法」と「結果」の章に焦点をあてて、査読者がよく気になることを書きます。何より大切なことは、その研究で「見たいこと」と「方法」が整合しているかということです。例えば昨今は、質問紙に使う尺度が既存のものであることが多いですが、その尺度で扱っている概念が、その研究者が問題にしたい概念の定義と一致しているでしょうか。既存の尺度を使うことは、研究の継続性が生まれ、妥当性・信頼性が担保されていることが多いので、安心ではあります。ですが、その研究者が見たいことがもれなくその尺度の項目内容や因子の構成上、カバーできているかも重要です。

調査研究の分析に際しては、多変量解析が多用されますが、手始めに分布を確認しておくことが見過ごされているように感じます。例えば、その研究で問題であると指摘する事象（例えば進路未決定や職場不適応）が、今回の調査対象者のなかにどれだけいるのかを確認し、論文でも示しておくことで、確かにこれだけ存在するのだという問題の大きさを読者に示すことにもなります。もし少なくしか存在していないのであれば、他の変数との関連も十分に検出されません（相関係数の切断効果、レンジ効果）。あるいはそうした問題をもつ人があまりに多ければ、調査研究ではなく、そういう人たちにどのような支援を与えるのが効果的かという実践研究になるでしょう。調査研究では、**High** 群と **Low** 群の比較を伴うため、そのどちらかの群に入る人たちがごく少ないと分析ができないからです。そもそも、分布を把握しておくことは、対象者たちのイメージを研究者がきちんと確認しておくことにつながり、考察を展開するときにも役立ちます。

分析では続いて変数間の関連を見ることになりますが、よく違和感をもつのは、因果関係に踏み込んだ仮説を検証しようとする論文です。最近では、共分散構造分析を用いて因果関係に迫ろうとする論文をよく見かけますが、因果関係は基本的に要因を統制・操作する「実験」研究でしか明らかにできません。因果関係とは、「こうはたらきかけたら、こうなった」という「個人内の変化」に言及するものですが、調査研究では基本的に「個人間の相違」を扱います。つまり「〇〇が高い人は低い人に比べて～だ」というように、「高い人」は「低

い人」と異なる人であり、その意味で「低い人」の〇〇を「高く」したときに、同じことが起きるかどうかはわかりません。南風原朝和先生が「心理学ワールド」の2005年10月号で紹介していた事例で、共分散構造分析を使うと「理科の学習時間が増えると、数学の学習時間も増える」という結果が得られるというものがあります。多くの場合、一人の生徒の学習時間はそれほど変化がありませんから、理科の学習時間が増えると数学の学習時間は減るはずですが、これは、「理科の学習時間が多い人は、数学の学習時間も多い」という個人間の相違が分析されているからです。したがって共分散構造分析を使う前提には、その変数間に、研究者が分析で指定した方向の因果関係があることを前提としてよいと言えることが必要です。

共分散構造分析のような複雑な分析を使っていない場合でも、構想のなかで因果関係を想定するあまり、変数間の関連や群間の差を、あたかも因果関係であると解釈してしまう論文も多く目にします。しかし因果関係だけでも、AからBの方向、BからAの方向、双方向とあり、その他に未知の変数が影響していることによる疑似相関があります。例えば「レトルト食品の摂取量と非行化傾向に正の相関」という分析結果から、「レトルト食品は非行の要因である」と解釈せずに、逆方向かもしれない（非行化傾向が高いと家族と生活時間帯が合わずにレトルト食品中心になる）、あるいは双方向かもしれない、あるいは「家庭での放任的な養育」という測定していない変数がどちらの事象も促進しているかも、というさまざまな可能性があります。これらの可能性のなかから絞っていくには、結局「実験」（レトルト食品の摂取量を増やしたり減らしたりしてみる；もちろん倫理的にはできない研究ですが）しかありません。

研究し、論文を執筆される方は、ご自分の仮説に思い入れをもっていますので、ついつい踏み込んだ読み取りや意味づけをしてしまいがちです。ですが、「分析方法や得られた結果から言えないことは、書かない」という禁欲的なスタンスが必要です。また、「書きたいことがあれば、それを立証できるだけのデータを集める」ことです。そうした、厳密な検証ができたからこそ、学会誌に掲載されるのだとお考えください。

(滋賀大学 若松養亮)